



平成18年5月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社パシフィックネット  
 コード番号 3021

平成18年7月13日  
 上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prins.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合わせ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 上田 満弘  
 氏名 東後 忠明

TEL (03)5730-1442

決算取締役会開催日 平成18年7月13日  
 定時株主総会開催日 平成18年8月30日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年5月期の業績(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
18年5月期	3,488 百万円	436 百万円	404 百万円
17年5月期	3,001 百万円	462 百万円	446 百万円
	16.2%	△5.5%	△9.4%
	34.7%	195.7%	224.3%

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
18年5月期	231 百万円	9,776 円	— 円	15.2%	19.1%	11.6%
17年5月期	230 百万円	206.3 円	— 円	48.1%	34.3%	14.9%

(注) ① 期中平均株式数 18年5月期 23,696株 17年5月期 1,946株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ④ 平成17年6月1日付で株式1株につき5株の株式分割、平成17年9月5日付で株式1株につき1.5株の株式分割をおこなっております。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
18年5月期	2,115 百万円	1,514 百万円	71.6%	58,524 円
17年5月期	1,299 百万円	477 百万円	36.8%	156,608 円

(注) ① 期末発行済株式数 18年5月期 25,875株 17年5月期 3,050株  
 ② 平成17年6月1日付で株式1株につき5株の株式分割、平成17年9月5日付で株式1株につき1.5株の株式分割をおこなっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年5月期	308 百万円	△260 百万円	696 百万円	1,133 百万円
17年5月期	711 百万円	△326 百万円	△112 百万円	389 百万円

2. 19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(百万円未満切捨表示)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	1,930 百万円	234 百万円	122 百万円
通期	4,028 百万円	477 百万円	257 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,932円36銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年5月期	—	—	—	—	—	—
17年5月期	—	—	—	—	—	—
19年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—

## 1 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、パソコンをはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆる中古品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユース・リサイクルの理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当面は、企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。経営成績並びに企業体質の強化や積極的な事業展開を勘案しながら、利益配当を行う方針であります。

当事業年度につきましては、配当は予定しておりません。また、内部留保金につきましては、店舗展開、新規事業企画を中心とした投資に使用する予定であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加及び株式の流動性向上を図るため、適正株価を勘案しつつ、株式分割による投資単位の引下げを行っていく方針であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社の事業は、販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図ります。特に売上総利益率の高い販売事業の拡大のため、全国に商材回収拠点及び当社直営店を新設する等、積極的な事業展開により、売上高、経常利益及び当期純利益の増加を経営指標に位置づけております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

### (1) 販売事業

低価格が魅力である中古パソコンの需要は、今後ますます増加することが予想され、初心者から上級者までの幅広いお客様を対象に当社直営店の新設及びインターネットによる販売を推進すると共に中古品取扱業者等への販売も強化してまいります。

また、主力商品である中古パソコンを核に新たな中古品及び販路を開拓し、更なる事業拡大を図ってまいります。

### (2) 引取回収事業

中古パソコンの需要に応え、商材回収拠点の全国展開を推進し、主要仕入先であるリース会社等より安定した仕入を確保する他、一般法人及び公共機関等の開拓により、リースアップ品

以外の社有物件や個人及び家電量販店からの買い取りを行うことにより、初心者から上級者までの幅広いお客様のニーズに合った中古パソコンを確保してまいります。

### (3) レンタル事業

首都圏を中心とする営業展開を更に推進すると共に、全国の支店にレンタル部門を設置し、営業体制を強化してまいります。

### (4) 情報漏洩の防止

当社が扱っている中古パソコンより情報が漏洩しないための内部体制の充実を図っております。

なお、更なる内部体制の強化を図るための施策として、I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を平成18年7月8日付けで認証取得しております。また、プライバシーマークにつきましても取得を予定しております。

## 6. 会社の対処すべき課題

中古パソコンの販売は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により市場が拡大しております。

当社もこの事業環境のなかで順調に業績を伸ばしておりますが、更なる事業の発展を推進する上で、商材の安定的確保と販路拡大が重要な課題であります。また、急速な業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

### (1) 商材の安定確保と販路拡大

#### ① 全国的な商材回収拠点の拡充と店舗網の整備

全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行うための支店の新設と店舗網の整備によりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークを構築し、商材確保及び販売力の強化を推進しております。

そのために、当事業年度において長野支店、浜松支店及び埼玉支店を新設する他、仙台支店及び大阪支店を移設することにより、商材回収拠点を拡充しております。また、大阪日本橋2号店及び長野店を新設し、仙台駅前店（仙台店）を移設することにより、店舗網を整備しております。

#### ② 仕入経路の強化

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、一般法人、公共機関及び個人への積極的なアプローチを行うと共に、家電量販店との提携による家庭系中古パソコンの確保等、仕入経路を更に強化してまいります。

### (2) 人材確保と社員教育の強化

回収販売拠点の全国展開により事業が拡大しております。そのため、各部門でマネジメント

を中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者にいたるまでの社員教育を強化してまいります。

#### 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### 8. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当事業年度の概要

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に緩やかな景気の回復が見られました。しかしながら、原油価格の高騰等、先行き不透明な状況にあります。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、低価格が魅力である中古パソコン市場の拡大により、大手量販店及びメーカー等が中古パソコン業界に参入しております。

当社はこのような情勢の下、商材の安定確保を目的として、3支店（長野支店、浜松支店、埼玉支店）を新設し、2支店（仙台支店、大阪支店）を移設しております。また、販売力の強化を目的として、当社直営店を2店舗（大阪日本橋2号店、長野店）新設し、仙台駅前店（仙台店）を移設しております。中古パソコン市場の拡大に応じた新たな仕入れ及び販売ルートの拡大・強化に取り組むと共に、経営全般にわたり、積極的な諸政策を講じてきた結果、売上高は3,488,084千円（前年同期比16.2%増）となりました。

利益面につきましては、これらの設備投資による新設費用及び上場関連費用により、営業利益は436,292千円（前年同期比5.5%減）、経常利益は404,524千円（前年同期比9.4%減）、当期純利益は231,662千円（前年同期比0.6%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### ① 販売事業

中古パソコンの需要が高く、特に店頭販売及び中古品取扱業者販売が共に好調に推移いたしました。また、新設店の出店の遅れがありましたが、既存店が好調であったため、売上高は2,668,960千円（前年同期比18.7%増）となりました。

##### ② 引取回収事業

既存の商材回収6拠点（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台）に加え、広島、埼玉、浜松の3拠点を新設したことにより、リース・レンタル会社及び一般法人の依頼件数が増加したため、売上高は447,311千円（前年同期比18.3%増）となりました。

##### ③ レンタル事業

ゼネコン及び総合レンタル会社を中心に営業体制を強化してまいりましたが、一部同業他社と競合したこともあり、売上高は371,812千円（前年同期比1.0%減）となりました。

## (2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動と財務活動でそれぞれ308,163千円、696,719千円で得られた資金を、投資活動260,894千円使用したこと等により、前事業年度末比743,987千円増加して1,133,936千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は308,163千円となりました。

これは、主として法人税等の支払額307,428千円及びたな卸資産33,648千円の増加等がありましたが、税引前当期純利益が431,512千円、固定資産増加により減価償却費が186,889千円、レンタル資産等から商品への振替額が68,719千円に増加したこと等によるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は260,894千円となりました。

これは、保険積立金解約による収入61,187千円及び定期預金の払戻しによる収入25,000千円等があったものの、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出が281,570千円に増加したことと、支店並びに店舗の新設及び移設に伴う差入保証金が68,392千円と増加したこと等によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は696,719千円となりました。

これは、主として株式発行による収入797,119千円があったことによるものであります。また、短期借入金・長期借入金の返済400,400千円及び割賦契約による支出17,194千円がありましたが、短期借入金による調達と割賦契約の締結による資金調達でそれぞれ300,000千円、17,194千円の収入があったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は1,133,936千円となりました。

## (3) 次期の業績見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が見られますが、原油価格の高騰等、先行き不透明な状況にあります。

当社はこのような情勢の下、商材回収拠点を3支店（香川支店、富山支店、神奈川支店）新設、引き続き回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等をはじめ、一般法人、公共機関、個人及び家電量販店の仕入経路を更に強化し、中古パソコン仕入の安定確保に注力すると共に、販売力強化のための店舗網の整備をしております。また、事業拡大のための人材確保と社員教育を強化しております。

このような事業展開を積極的に行うことにより、売上高4,028,000千円、経常利益477,178千円、当期純利益257,017千円を見込んでおります。

(注)本業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異

なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行なうことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

#### (4) 事業のリスク

##### [1] 事業に関する事項について

###### ① 中古品業界と当社の主要な事業内容について

当社は、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社が属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受入れられ、市場の広がりをみせております。このような環境の下、当社が取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

低価格が魅力の中古パソコンは、新品パソコンの価格低下の影響を受けております。当社が取扱う商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では価格低下の影響はありません。しかしながら新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 過年度業績の推移について

当社の売上高等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)	1,347,609	1,415,530	1,637,023	1,818,866	2,227,836	3,001,531	3,488,084
経常利益 (千円)	40,313	82,716	82,559	122,852	137,782	446,887	404,524
リース会社取引社数累計 (社)	47	56	70	83	106	127	144
(内、新規取引社数) (社)	(5)	(9)	(14)	(13)	(23)	(21)	(17)
支店(商材回収拠点)数累計 (支店)	1	1	2	2	5	6	9
(内、支店開店数) (支店)	(—)	(—)	(1)	(—)	(3)	(1)	(3)
販売店舗数累計 (店)	3	3	3	3	6	7	9
(内、店舗開店数) (店)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3)	(1)	(2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年5月23日開催の臨時株主総会により、決算期を6月20日から5月31日に変更しました。従って、第15期は平成14年6月21日から平成15年5月31日の11ヶ月11日間となっております。

3 第12期から第15期の数値については、九段監査法人の監査は受けておりません。

当社は、平成9年2月より中古パソコン販売事業に本格参入しており、商材回収拠点として6支店(札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店)を新設する他、販売拠点につきましても、当社直営店を7店舗(札幌店、仙台駅前店、秋葉原駅前店、名古屋大須店、大阪日本橋店、広島店、博多駅前店)新設しております。

当事業年度につきましても、長野支店、浜松支店及び埼玉支店を新設し、当社直営店として大阪日本橋2号店及び長野店を新設しております。

なお、今後も中古パソコンを主とする販売事業の拡大を見込み、全国に商材回収拠点を新設

し、当社直営店も新設する予定ではありますが、リース会社の新規獲得、支店及び店舗新設が予定どおりにできない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 中古品販売の利益率変動のリスク

当社が販売する中古品（パソコン及び周辺機器）は、例え同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社がこれまで販売してきた中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として発売された後数年を経たものであるため、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品をも取扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があります。しかし、販売価格の決定にあたっては、市場価格等を考慮するために、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない販売価格になる場合も多く、リースアップ品と比べて利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ当社が販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成18年5月31日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース・レンタル会社	459,520
	一般法人	126,025
	量販店	54,743
	個人	4,885
	その他	68,719
	小計	713,893
新品		146,981
合計		860,875

### ④ 中古品の安定確保について

当社の売上の約77%を占める販売事業における取り扱い商品は、中古品（パソコン及び周辺機器）が主であります（一部新古品サプライ品を除く）。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社の業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更なる仕入を獲得していくことが、当社の業容拡大の重要なポイントであります。

リース会社より安定した仕入を確保するためには、当社が扱っている中古パソコンより情報が漏洩しないように細心の注意を払いリース会社との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社が扱っている中古パソコンが商品化あるいは廃棄される工程において、元の使用者のデータを完全に消去し、商品移動及び盗難防止にも注意を払う等、当社の取り扱い物件からの情報漏洩の可能性をゼロにすべく、内部体制の充実を図っております。また、リース会社への定期的な営業訪問の他、リース会社営業担当及び事務担当を当社テク

ニカルセンター（中古パソコン等のチェック及び再生作業場所）へ案内し、当社の適正な処理状況を確認して頂くことで、仕入の安定化に努めております。その結果、仕入・引取回収件数は年々伸びており、現在のところ十分な量の商材が確保できております。また、支店の全国展開によって、引取回収ネットワークの充実が図られ、より多くの引取回収機会の獲得及び商材の確保につながっております。

しかし、その一方で当社の引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合、リース会社の当社に対する信用低下又は信用失墜することにより安定した仕入が確保できなくなり、当社の事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大にともない、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争が激化しており、商材の安定的な確保ができなくなる恐れがあり、そのような場合には当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 仕入経路（リース会社）依存について

主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入が確保できている現状ではありますが、一方で全仕入に対して、53.3%（平成18年5月期末実績）をリース会社経由の商材が占めております。

当社では、リース会社以外の一般法人及び公共機関等の開拓によりリースアップ品以外の社有物件の獲得や、個人からの買取り等を行うことにより購買先の多様化を進める対策を講じておりますが、情報漏洩等によるリース会社の当社に対する信用失墜により、安定した仕入が確保できなくなり、当社の事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 出店政策についてのリスク

当社は、北海道から九州までの主要都市に9店舗の販売拠点を有しております。出店については、商業集積地等で、高い集客が見込める好立地の物件を厳選しておりますが、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件に見合う物件が確保できない場合には出店計画が遅れることとなり、これにより、見込み通りの売上高及び利益が達成できない場合は、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、建物賃貸借契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金168,551千円（平成18年5月期末現在）を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

## [2] 当社の事業に関連する法的規制について

### ① 古物営業法に関するリスク

当社の事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることです。

そのため当社では、法人（主にリース会社）からの買取の場合は、所在を明確にする為に、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号、リー



ス契約番号などの確認により盗品混入を防止しております。また個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくするとともに、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社の主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。しかしながら当社においては、過去一部の店舗で許可証取得前の営業を行ってまいりました。しかし、当時の買取は、全件が法人（主にリース会社）からのものであり盗品の混在する可能性は極めて低いと認識しております。また、これらを起因とした業務上、営業上の問題は何ら発生しておりません。

現時点では、古物商営業許可は全て取得されており、法的瑕疵が治癒されております。また、本件については既に所轄警察（公安委員会）に経緯と再発防止策を記載した書面を提出し、受理されております。上記を勘案すると、今後本件について、許可取り消し、営業停止等の行政処分を受ける可能性は極めて低いものと考えております。

従って、現時点においては、免許の取り消しまたは営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社が何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に大きな影響をあたえる可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

#### A. 許可の取り消し

- (a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等（古物営業法第6条）
- (b) 古物商又は古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第24条）

#### B. 営業の停止

営業の停止（6ヶ月以内）処分は、古物商又は古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

### ② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることとなります。

当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底するとともに、物件回収から商品化又は廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施等チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社はこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### [3] 個人情報保護法

当社は顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、

個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社は個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にセキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### [4] 特定人物への依存

当社の代表取締役社長上田満弘は当社の創業者であり、会社の経営方針や経営戦略の決定、事業の推進において重要な役割を担っております。

当社では、取締役会や経営会議などの経営組織を整備することで、重要な意思決定については、同氏に過度に依存しない体制にしておりますが、現状においては、同氏の長期不在や当社を退任した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は当社発行済株式総数の57.3%（平成18年5月期末現在）を所有する筆頭株主であります。

#### [5] 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当面は、企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。また、内部留保金の使途につきましては、店舗展開、新規事業企画を中心とした投資に使用していく方針であります。

株主に対する利益還元につきましては、経営成績並びに企業体質の強化や積極的な事業展開を勘案しながら、利益配当を行う方針であります。

#### [6] 調達資金の使途について

今回の公募増資による資金使途につきましては、商材回収拠点の新設、主要都市への新設による販売拠点の拡大、周辺事業を展開する企業に対するM&Aに伴う資金、仕入資金の充実化による好条件での仕入機会の獲得等を検討しております。よって、調達資金の使途が今後の成長を確実にするものではなく、期待通りの収益をあげられない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		414,949		1,133,936		718,987	
2 売掛金		167,080		179,014		11,933	
3 商品		75,242		108,518		33,275	
4 貯蔵品		761		1,133		372	
5 前渡金		7,246		3,833		△3,412	
6 前払費用		26,266		31,610		5,344	
7 繰延税金資産		16,559		11,333		△5,225	
8 未収入金		936		—		△936	
9 その他の流動資産		6,641		122		△6,518	
貸倒引当金		△658		△1,245		△586	
流動資産合計		715,024	55.0	1,468,259	69.4	753,234	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
(1) レンタル資産		496,810		458,908		△37,901	
減価償却累計額		△246,011	250,798	△241,815	217,093	4,196	△33,704
賃貸資産合計			250,798		217,093		△33,704
(イ) 社用資産							
(1) 建物		28,177		60,648		32,471	
減価償却累計額		△9,447	18,730	△14,965	45,683	△5,518	26,952
(2) 車両運搬具		139,370		168,754		29,384	
減価償却累計額		△88,034	51,336	△104,777	63,977	△16,743	12,641
(3) 工具器具及び備品		190,958		235,572		44,613	
減価償却累計額		△91,371	99,587	△122,884	112,687	△31,512	13,100
(4) 建設仮勘定			—		9,072		9,072
社用資産合計			169,654		231,420		61,766
有形固定資産合計			420,452	32.4	448,514	21.2	28,061
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			16,879		15,360		△1,519
(2) 電話加入権			2,656		2,656		0
無形固定資産合計			19,535	1.5	18,016	0.9	△1,519

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		2,500		2,500	
(2) 出資金		110		110		0	
(3) 長期営業債権		5,675		55		△5,620	
(4) 長期前払費用		1,922		7,489		5,567	
(5) 差入保証金		113,496		170,441		56,945	
(6) 保険積立金		28,870		—		△28,870	
貸倒引当金		△5,675		△55		5,620	
投資その他の資産合計		144,399	11.1	180,541	8.5	36,141	
固定資産合計		584,387	45.0	647,071	30.6	62,684	
資産合計		1,299,412	100.0	2,115,331	100.0	815,918	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		117,654		137,197		19,543	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		100,400		100,400		0	
3 未払金		65,515		36,168		△29,347	
4 未払費用		74,738		89,111		14,373	
5 未払法人税等		212,053		95,038		△117,015	
6 未払消費税等		35,420		17,858		△17,562	
7 未払事業所税		2,932		7,434		4,501	
8 前受金		620		5,892		5,272	
9 預り金		6,400		3,820		△2,579	
10 前受収益		206		281		75	
11 商品保証引当金		655		498		△157	
流動負債合計		616,597	47.4	493,701	23.3	△122,896	
II 固定負債							
1 長期借入金		199,600		99,200		△100,400	
2 長期未払金		3,947		3,947		0	
3 繰延税金負債		1,611		4,156		2,544	
固定負債合計		205,159	15.8	107,303	5.1	△97,855	
負債合計		821,756	63.2	601,004	28.4	△220,752	
(資本の部)							
I 資本金	※1	101,250	7.8	—		△101,250	
II 資本剰余金							
資本準備金		52,275		—		△52,275	
資本剰余金合計		52,275	4.0	—		△52,275	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		625		—		△625	
2 当期末処分利益		323,505		—		△323,505	
利益剰余金合計		324,130	25.0	—		△324,130	
資本合計		477,655	36.8	—		△477,655	
負債及び資本合計		1,299,412	100.0	—		△1,299,412	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	432,750	20.5		432,750
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		525,783		525,783	
資本剰余金合計			—	525,783	24.9		525,783
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		625		625	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		555,168		555,168	
利益剰余金合計			—	555,793	26.2		555,793
株主資本合計			—	1,514,326	71.6		1,514,326
純資産合計			—	1,514,326	71.6		1,514,326
負債純資産合計			—	2,115,331	100.0		2,115,331

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		2,247,650		2,668,960		421,309	
2 引取手数料収入		378,059		447,311		69,251	
3 レンタル料収入		375,820	3,001,531	371,812	3,488,084	△4,008	486,553
II 売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		62,661		75,242		12,581	
(2) 当期商品仕入高		658,606		860,875		202,268	
(3) 当期商品仕入諸掛		152,917		181,496		28,579	
合計		874,186		1,117,615		243,428	
(4) 期末商品棚卸高		75,242		108,683		33,440	
(5) 商品売上原価		798,943		1,008,931		209,988	
(6) 引取原価		234,511		264,919		30,407	
(7) レンタル原価		177,075	1,210,531	186,078	1,459,929	9,003	249,398
売上総利益			1,791,000		2,028,154		237,154
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		28,775		28,129		△646	
2 広告宣伝費		22,083		36,548		14,465	
3 梱包材料費		13,693		14,552		859	
4 カード手数料		12,024		14,682		2,658	
5 廃棄手数料		10,595		20,719		10,123	
6 貸倒引当金繰入額		504		616		111	
7 商品保証引当金繰入額		73		—		△73	
8 役員報酬		73,850		76,151		2,301	
9 給料手当		433,500		552,230		118,730	
10 退職金		—		208		208	
11 退職給付費用		11,812		15,958		4,146	
12 委託人件費		105,774		108,219		2,445	
13 法定福利費		70,284		79,691		9,407	
14 通信費		31,420		31,093		△327	
15 地代家賃		214,991		274,875		59,884	
16 水道光熱費		25,742		32,583		6,841	
17 賃借料		6,826		1,851		△4,974	
18 支払手数料		53,519		63,975		10,456	
19 旅費交通費		49,704		59,093		9,388	
20 交際費		7,305		8,189		883	
21 消耗品費		47,343		56,896		9,552	
22 租税公課		14,774		21,678		6,904	
23 減価償却費		41,364		53,971		12,607	
24 保険料		19,462		9,430		△10,031	
25 雑費		33,496	1,328,922	30,515	1,591,862	△2,981	262,940
営業利益			462,077		436,292		△25,785

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		比較増減 (△は減少)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
IV 営業外収益									
1 受取利息		10		5		△4			
2 雑収入		5,009	5,020	0.2	3,940	3,946	0.1	△1,068	△1,073
V 営業外費用									
1 支払利息		20,062			4,000			△16,062	
2 新株発行費		—			7,888			7,888	
3 上場関連費用		—			23,802			23,802	
4 雑損失		148	20,211	0.7	22	35,713	1.0	△126	15,502
経常利益			446,887	14.9		404,524	11.6		△42,362
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	357			241			△115	
2 投資有価証券売却益		—			24			24	
3 貸倒引当金戻入益		500			—			△500	
4 商品保証引当金戻入益		—			157			157	
5 保険解約益		—	857	0.0	28,441	28,864	0.8	28,441	28,007
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		—			4			4	
2 固定資産除却損	※2	2,323			1,611			△712	
3 保険解約損		—	2,323	0.1	261	1,876	0.0	261	△446
税引前当期純利益			445,420	14.8		431,512	12.3		△13,908
法人税、住民税及び事業税		204,599			192,080			△12,519	
法人税等調整額		10,668	215,267	7.2	7,769	199,849	5.7	△2,898	△15,417
当期純利益			230,153	7.6		231,662	6.6		1,509
前期繰越利益			93,352			323,505			230,153
当期末処分利益			323,505			555,168			231,662



## 引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	75,793	32.3	87,814	33.1
II 運賃		49,241	21.0	45,970	17.4
III その他		109,477	46.7	131,133	49.5
		234,511	100.0	264,919	100.0

(脚注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	58,781		70,617	
減価償却費	19,688		23,080	
車両費	19,405		24,389	

## レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		8,890	5.0	12,415	6.7
II 減価償却費		118,993	67.2	109,837	59.0
III 賃借料		33,502	18.9	41,666	22.4
IV その他		15,689	8.9	22,159	11.9
		177,075	100.0	186,078	100.0

③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成16年6月1日至 平成17年5月31日)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			323,505
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			323,505

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日 残高(千円)	101,250	52,275	52,275	625	323,505	324,130	477,655	477,655
事業年度中の 変動額								
新株の発行	331,500	473,508	473,508			—	805,008	805,008
当期純利益					231,662	231,662	231,662	231,662
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)								—
事業年度中の変動 額合計(千円)	331,500	473,508	473,508	—	231,662	231,662	1,036,670	1,036,670
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	比較増減 (△は減少)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		445,420	431,512	△13,908
減価償却費		180,046	186,889	6,842
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		4	△5,033	△5,037
商品保証引当金の増減額(△は減少額)		73	△157	△230
受取利息		△10	△5	4
支払利息		20,062	4,000	△16,062
新株発行費			7,888	7,888
投資有価証券売却益			△24	△24
保険解約益			△28,441	△28,441
保険解約損			261	261
レンタル資産等から商品への振替額		32,320	68,719	36,398
固定資産売却益		△357	△241	115
固定資産売却損		—	4	4
固定資産除却損		2,323	1,611	△712
売上債権の増加額		△29,094	△11,933	17,160
たな卸資産の増加額		△12,903	△33,648	△20,744
長期営業債権の減少額		480	5,620	5,139
仕入債務の増加額		31,741	19,543	△12,198
未払消費税等の増減額(△は減少額)		23,909	△17,562	△41,471
その他の流動資産の増減額(△は増加額)		△12,777	5,503	18,281
その他の流動負債の増減額(△は減少額)		46,480	△9,435	△55,916
その他の固定資産の増加額		△2,022	△5,567	△3,544
小計		725,699	619,503	△106,195
利息の受取額		10	5	△4
利息の支払額		△13,859	△3,917	9,942
法人税等の支払額		△573	△307,428	△306,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		711,276	308,163	△403,113
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△35,803	—	35,803
定期預金の払戻しによる収入		26,607	25,000	△1,607
有形固定資産の取得による支出		△253,150	△281,570	△28,419
有形固定資産の売却による収入		700	685	△14
無形固定資産の取得による支出		△12,790	△2,640	10,150
投資有価証券の取得による支出		—	△2,558	△2,558
投資有価証券の売却による収入		—	82	82
差入保証金の支出		△54,001	△68,392	△14,390
差入保証金の返還による収入		11,838	11,447	△391
保険積立金の積立による支出		△9,930	△4,137	5,792
保険積立金解約による収入		—	61,187	61,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△326,529	△260,894	65,634
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		90,000	300,000	210,000
短期借入金の返済による支出		△95,320	△300,000	△204,680
長期借入れによる収入		700,000	—	△700,000
長期借入金の返済による支出		△760,786	△100,400	660,386
割賦契約による収入		—	17,194	17,194
割賦契約による支出		△148,714	△17,194	131,519
株式発行による収入		102,500	797,119	694,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		△112,320	696,719	809,040
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		272,426	743,987	471,561
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		117,522	389,949	272,426
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		389,949	1,133,936	743,987

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 —</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左 平成18年2月17日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。 「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行に際して募集価額（発行価格）と引受価額との差額は64,992千円であり引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が64,992千円少なく計上され、また、経常利益は同額多く計上されております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 商品保証引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	レンタル料収入の計上基準 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資になっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
——	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号)を適用しております。なお従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,514,326千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法) 平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日付企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割7,457千円を販売費及び一般管理費として処理しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
※1	会社が発行する株式 普通株式 4,000株 発行済株式総数 普通株式 3,050株  当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円		当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
※1	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 357千円	※1	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 241千円
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物(内装設備) 2,323千円	※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物(内装設備) 742千円 工具器具及び備品 868千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)  
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期末増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,050	22,825	—	25,875	注1
合計	3,050	22,825	—	25,875	

注1 普通株式の発行済株式総数の増加22,825株は、株式分割による増加19,825株、公募増資による増加3,000株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 414,949千円	現金及び預金 1,133,936千円
預金期間3ヶ月超の定期預金 <u>△25,000千円</u>	預金期間3ヶ月超の定期預金 <u>— 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>389,949千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,133,936千円</u>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	リース期間が満了したため該当事項はありません。	
工具器具及び 備品	2,741	2,513	228		
ソフトウェア	16,278	16,222	55		
合計額	19,019	18,735	283		
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				316千円	
1年超				—千円	
合計				316千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				3,559千円	
減価償却費相当額				3,073千円	
支払利息相当額				109千円	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	—	2,500

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は11,812千円で あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務及びその内訳 同左 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金)は18,514千円で あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,559千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,292千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品評価益</td> <td style="text-align: right;">△8,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,611千円</td> </tr> </table>	商品保証引当金否認	266千円	未払事業税否認	15,099千円	未払事業所税否認	1,193千円	繰延税金資産合計	16,559千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,544千円	貸倒損失否認	3,142千円	従業員未払退職金否認	1,606千円	繰延税金資産合計	7,292千円	工具器具備品評価益	△8,904千円	繰延税金負債合計	△8,904千円	繰延税金負債の純額	△1,611千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,333千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金否認</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,748千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品評価益</td> <td style="text-align: right;">△8,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,156千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	502千円	商品保証引当金否認	202千円	未払事業税否認	8,123千円	未払事業所税否認	2,504千円	繰延税金資産合計	11,333千円	貸倒損失否認	3,142千円	従業員未払退職金否認	1,606千円	繰延税金資産合計	4,748千円	工具器具備品評価益	△8,904千円	繰延税金負債合計	△8,904千円	繰延税金負債の純額	△4,156千円
商品保証引当金否認	266千円																																												
未払事業税否認	15,099千円																																												
未払事業所税否認	1,193千円																																												
繰延税金資産合計	16,559千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,544千円																																												
貸倒損失否認	3,142千円																																												
従業員未払退職金否認	1,606千円																																												
繰延税金資産合計	7,292千円																																												
工具器具備品評価益	△8,904千円																																												
繰延税金負債合計	△8,904千円																																												
繰延税金負債の純額	△1,611千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	502千円																																												
商品保証引当金否認	202千円																																												
未払事業税否認	8,123千円																																												
未払事業所税否認	2,504千円																																												
繰延税金資産合計	11,333千円																																												
貸倒損失否認	3,142千円																																												
従業員未払退職金否認	1,606千円																																												
繰延税金資産合計	4,748千円																																												
工具器具備品評価益	△8,904千円																																												
繰延税金負債合計	△8,904千円																																												
繰延税金負債の純額	△4,156千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.72%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.33%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金課税	6.32%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%	住民税均等割	0.72%	その他	△0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.34%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.52%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.31%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金課税	3.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90%	住民税均等割	0.90%	その他	△0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.31%																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																												
留保金課税	6.32%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%																																												
住民税均等割	0.72%																																												
その他	△0.07%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																												
留保金課税	3.34%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90%																																												
住民税均等割	0.90%																																												
その他	△0.52%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.31%																																												

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	上田満弘	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接78.0	—	—	リース契約に対する債務被保証(注)1	316	—	—
								不動産賃貸借契約に対する債務被保証(注)2	85,736	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、リース取引に対して、代表取締役社長上田満弘の債務保証を受けております。なお、リース取引に係る被債務保証の金額につきましては、期末リース残高(消費税等を含む)を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
- 2 当社は、大阪テクニカルセンター、秋葉原駅前店、大阪日本橋店他4ヶ所の不動産賃貸契約に対して、代表取締役上田満弘の債務保証を受けております。なお、前事業年度末現在、支払家賃の未払いはありません。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

当事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)
1 株当たり純資産額	156,608円37銭	58,524円69銭
1 株当たり当期純利益	118,269円97銭	9,776円45銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	230,153	231,662
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,153	231,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,946	23,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>①平成17年4月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年6月1日をもって、普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株数 普通株式 12,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成17年6月1日</p> <p>②平成17年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年9月5日をもって、普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株数 普通株式 7,625株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月5日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成17年6月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 19,196円95銭	1株当たり純資産額 20,881円11銭
1株当たり当期純利益 10,017円73銭	1株当たり当期純利益 15,768円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別及び仕入経路別に示すと、次のとおりであります。

#### ①事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
販売事業	860,875	30.7
引取回収事業	—	—
レンタル事業	—	—
合計	860,875	30.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②仕入経路別仕入実績

仕入経路別		仕入高(千円)	前年同期比 (%)
中古品	リース・レンタル会社	459,520	14.3
	一般法人	126,025	60.0
	量販店	54,743	△15.7
	個人	4,885	312.5
	その他	68,719	788.3
	小計	713,893	28.7
新品		146,981	41.0
合計		860,875	30.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別及び販売事業経路別に示すと、次のとおりであります。

##### ①事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	2,668,960	18.7
引取回収事業	447,311	18.3
レンタル事業	371,812	△1.0
合計	3,488,084	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ②販売事業経路別販売実績

販売経路別	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット	166,032	△14.8
ショップ	1,403,267	14.5
物流センター・支店	1,032,701	28.4
その他	66,958	188.4
合計	2,668,960	18.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 インターネット・ショップは個人顧客が主体であり、物流センター・支店は中古品取扱業者が主体であります。

## 6 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。